

平成16年9月期

個別財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 オックス情報株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 2350 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ox-info.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠原 猛
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 石井 康雄 TEL (03) 3811-0012
 決算取締役会開催日 平成16年11月12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年12月21日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年9月期の業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	1,162	62.5	451	97.9	389	88.2
15年9月期	715	69.5	228	127.5	206	102.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年9月期	269	56.9	1,969	13	1,935	05	11.0	12.6	33.5			
15年9月期	171	105.2	4,311	32	4,284	19	20.3	18.6	28.9			

(注) 期中平均株式数 16年9月期 136,634株 15年9月期 39,786株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年9月期	-	-	-	-	-	-	-
15年9月期	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
16年9月期	4,639	-	3,715	-	80.1	25,748	75	
15年9月期	1,530	-	1,158	-	75.7	26,663	68	

(注) 期末発行済株式数 16年9月期 144,284株 15年9月期 43,452株

期末自己株式数 16年9月期 -株 15年9月期 -株

2. 平成17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	1,000	210	140	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 970円31銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			376,780		853,746
2. 受取手形			-		819
3. 売掛金	3		281,946		700,381
4. 有価証券			-		499,877
5. 商品			-		6,950
6. 製品			281		697
7. 仕掛品			4,907		-
8. 貯蔵品			21		39
9. 前払費用			10,601		10,779
10. 繰延税金資産			-		18,886
11. 関係会社短期貸付金			130,000		460,000
12. 未収入金			-		470,403
13. その他			4,043		2,687
貸倒引当金			414		-
流動資産合計			808,168	52.8	3,025,267
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	46,055		46,177	
減価償却累計額		12,842	33,212	14,490	31,687
(2) 工具、器具及び備品		12,740		13,680	
減価償却累計額		8,520	4,220	10,107	3,572
(3) 土地	1		21,857		21,857
有形固定資産合計			59,290	3.9	57,117
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			318,624		616,092
(2) ソフトウェア仮勘定			112,123		70,349
(3) 著作権			27,358		27,358
(4) 商標権			-		114
(5) その他			663		663
無形固定資産合計			458,768	30.0	714,577

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		89,971		167,893	
(2) 関係会社株式		95,400		607,400	
(3) 出資金		100		100	
(4) 長期前払費用		215		113	
(5) 敷金保証金		18,231		18,784	
(6) 繰延税金資産		-		16,844	
投資その他の資産合計		203,917	13.3	811,135	17.5
固定資産合計		721,977	47.2	1,582,830	34.1
繰延資産					
1. 社債発行費		-		31,556	
繰延資産合計		-		31,556	0.7
資産合計		1,530,146	100.0	4,639,654	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		8,097		62,632	
2. 短期借入金		191,400		104,800	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	23,656		32,467	
4. 未払金		10,540		31,811	
5. 未払費用		24,735		15,887	
6. 未払法人税等		33,797		143,801	
7. 未払消費税等		4,569		14,531	
8. 前受金		3,582		12,430	
9. 預り金		8,067		1,643	
10. 賞与引当金		-		11,937	
11. 返品調整引当金		-		7,152	
流動負債合計		308,446	20.2	439,096	9.4
固定負債					
1. 新株予約権付社債		-		460,000	
2. 長期借入金	1	56,910		24,443	
3. 退職給付引当金		4,375		-	
4. 長期未払金		1,824		982	
固定負債合計		63,110	4.1	485,425	10.5
負債合計		371,556	24.3	924,522	19.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		559,764	36.6	1,670,000	36.0
資本剰余金						
1. 資本準備金		615,549			1,792,764	
資本剰余金合計			615,549	40.2	1,792,764	38.6
利益剰余金						
1. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		16,694			252,357	
利益剰余金合計			16,694	1.1	252,357	5.5
その他有価証券評価差額 金			29	0.0	10	0.0
資本合計			1,158,590	75.7	3,715,132	80.1
負債資本合計			1,530,146	100.0	4,639,654	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. ソフトウェア売上高		605,791		987,707	
2. ロイヤリティ収入		37,441		9,393	
3. 商品売上高		-		49,380	
4. その他売上高		72,418	715,650	116,355	1,162,836
			100.0		100.0
売上原価					
1. ソフトウェア売上原価					
製品期首たな卸高		5,915		281	
当期製品仕入高		-		27,496	
当期製品製造原価		37,036		92,959	
ソフトウェア償却費		19,931		32,877	
合計		62,883		153,613	
製品期末たな卸高		281		697	
他勘定振替高	2	891	61,711	160	152,756
2. 商品売上原価					
当期商品仕入高		-		33,822	
合計		-		33,822	
商品期末たな卸高		-		6,950	
他勘定振替高	2	-	-	952	25,919
3. その他売上原価					
当期その他売上原価		25,441		28,361	
ソフトウェア償却費		52,774		91,791	
合計		78,216		120,152	
他勘定振替高	2	200	78,016	80	120,072
売上原価合計			139,727		298,748
			19.5		25.7
売上総利益			575,923		864,088
			80.5		74.3
返品調整引当金繰入額			-		7,152
			-		0.6
差引売上総利益			575,923		856,935
			80.5		73.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	3、4		347,859	48.6		405,703	34.9
営業利益			228,063	31.9		451,231	38.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	913			6,919		
2. 保険解約返戻金		1,655			-		
3. 経営指導料	1	2,000			6,000		
4. 受取事務手数料	1	1,480			5,634		
5. 製作支援費	1	-			6,763		
6. その他		1,286	7,334	1.0	1,774	27,090	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		3,568			4,549		
2. 新株発行費		12,002			27,137		
3. 社債発行費償却		-			55,742		
4. 株式公開関連費用		12,957			-		
5. その他		72	28,600	4.0	1,733	89,162	7.6
経常利益			206,797	28.9		389,160	33.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			1,875		
2. 退職給付引当金戻入益		-			2,848		
3. その他		-	-	0.0	414	5,137	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損		-			3		
2. 固定資産除却損	5	1,467	1,467	0.2	49	52	0.0
税引前当期純利益			205,330	28.7		394,245	33.9
法人税、住民税及び事業税		33,797			160,931		
法人税等調整額		-	33,797	4.7	35,737	125,193	10.8
当期純利益			171,532	24.0		269,051	23.1
前期繰越損失			188,226			16,694	
当期末処分利益又は当期末処理損失()			16,694			252,357	

ソフトウェア製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	17,657	10.1	25,230	17.5
外注費		107,594	61.3	72,226	50.1
経費		50,194	28.6	46,711	32.4
当期総製造費用		175,446	100.0	144,168	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		4,907	
合計		-		149,076	
仕掛品期末たな卸高		4,907		-	
他勘定振替高		133,502		56,116	
当期製品製造原価		37,036		92,959	

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算 によっております。	同左

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	92,443	1,305
研究開発費(千円)	41,058	54,811
合計(千円)	133,502	56,116

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	区分	構成比 (%)
労務費	1	17,382	11.9	17,627	17.3
外注費		49,448	33.7	41,683	41.0
経費		79,650	54.4	42,378	41.7
合計		146,481	100.0	101,688	100.0
他勘定振替高		121,039		73,327	
当期その他売上原価		25,441		28,361	

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	119,039	73,160
研究開発費(千円)	2,000	167
合計(千円)	121,039	73,327

(3) 利益処分案及び損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年12月18日)				当事業年度 (株主総会承認予定日 平成16年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			16,694	当期末処分利益			252,357
次期繰越損失			16,694	利益処分額			
				1.任意積立金			
				(1)特別償却準備 金		10,091	10,091
				次期繰越利益			242,266

(注) 特別償却準備金の積立は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	- (1)製品 総平均法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 総平均法による原価法 (2)製品 同左 - (3)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 4～8年 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1)新株発行費 同左</p> <p>(2)社債発行費 商法の規定により3年間で均等償却しております。 (追加情報) 第2期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)において、社債発行費(営業外費用1,165千円)は支出時に全額費用として処理しておりましたが、費用の期間配分をより適正にするため、社債の償還期間と商法の規定に鑑み、当期より3年間の均等償却に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益・税引前当期純利益はそれぞれ31,556千円多く計上されております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法により計算しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 平成16年3月30日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成16年3月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として賃金規程に基づく自己都合による要支給額を支払い、支払い後の残高を全額取崩しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
-	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は3,926千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)															
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 24,867千円</p> <p>土地 21,857千円</p> <hr/> <p>合計 46,725千円</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 10,200千円</p> <p>長期借入金 12,750千円</p> <hr/> <p>合計 22,950千円</p>	<p>1 -</p>															
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 100,044株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 43,452株</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 300,132株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 144,284株</p>															
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分記載されたもののほか主に次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 39,337千円</p>	<p>3 -</p>															
<p>4 -</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイタックス(株)</td> <td style="text-align: right;">83,200</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">135,161</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">283,361</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイタックス(株)	83,200	借入債務	(株)日本証券新聞社	65,000	借入債務	(株)日本証券新聞社	135,161	リース契約	合 計	283,361	-
保証先	金額 (千円)	内容														
サイタックス(株)	83,200	借入債務														
(株)日本証券新聞社	65,000	借入債務														
(株)日本証券新聞社	135,161	リース契約														
合 計	283,361	-														
<p>5 資本の欠損の額 16,694千円</p>	<p>5 -</p>															
<p>6 -</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は10千円であります。</p>															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																		
<p>1 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>その他売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	804千円	関係会社よりの経営指導料	2,000千円	関係会社よりの受取事務手数料	1,480千円	販売費及び一般管理費へ振替	891千円	合計	891千円	販売費及び一般管理費へ振替	200千円	合計	200千円	<p>1 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの製作支援費</td> <td style="text-align: right;">6,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> </table> <p>商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> </table> <p>その他売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	6,874千円	関係会社よりの製作支援費	6,763千円	関係会社よりの経営指導料	6,000千円	関係会社よりの受取事務手数料	5,634千円	販売費及び一般管理費へ振替	160千円	合計	160千円	販売費及び一般管理費へ振替	952千円	合計	952千円	販売費及び一般管理費へ振替	80千円	合計	80千円
関係会社よりの受取利息	804千円																																		
関係会社よりの経営指導料	2,000千円																																		
関係会社よりの受取事務手数料	1,480千円																																		
販売費及び一般管理費へ振替	891千円																																		
合計	891千円																																		
販売費及び一般管理費へ振替	200千円																																		
合計	200千円																																		
関係会社よりの受取利息	6,874千円																																		
関係会社よりの製作支援費	6,763千円																																		
関係会社よりの経営指導料	6,000千円																																		
関係会社よりの受取事務手数料	5,634千円																																		
販売費及び一般管理費へ振替	160千円																																		
合計	160千円																																		
販売費及び一般管理費へ振替	952千円																																		
合計	952千円																																		
販売費及び一般管理費へ振替	80千円																																		
合計	80千円																																		

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は18.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">18,783千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,367千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">14,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,901千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">14,430千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,058千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,467千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	18,783千円	役員報酬及び給与手当	141,367千円	福利厚生費	14,776千円	支払手数料	63,901千円	地代家賃	14,430千円	研究開発費	43,058千円	減価償却費	3,637千円	一般管理費に含まれる研究開発費	43,058千円	ソフトウェア	1,467千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は49.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,010千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">152,249千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,953千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">17,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">68,941千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">18,421千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">54,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,333千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">54,998千円</td> </tr> </table> <p>5 -</p>	広告宣伝費	19,010千円	役員報酬及び給与手当	152,249千円	賞与引当金繰入額	8,953千円	福利厚生費	17,002千円	支払手数料	68,941千円	地代家賃	18,421千円	研究開発費	54,998千円	減価償却費	8,333千円	一般管理費に含まれる研究開発費	54,998千円
広告宣伝費	18,783千円																																				
役員報酬及び給与手当	141,367千円																																				
福利厚生費	14,776千円																																				
支払手数料	63,901千円																																				
地代家賃	14,430千円																																				
研究開発費	43,058千円																																				
減価償却費	3,637千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	43,058千円																																				
ソフトウェア	1,467千円																																				
広告宣伝費	19,010千円																																				
役員報酬及び給与手当	152,249千円																																				
賞与引当金繰入額	8,953千円																																				
福利厚生費	17,002千円																																				
支払手数料	68,941千円																																				
地代家賃	18,421千円																																				
研究開発費	54,998千円																																				
減価償却費	8,333千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	54,998千円																																				

リース取引

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">15,979</td> <td style="text-align: center;">3,295</td> <td style="text-align: center;">12,683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15,979</td> <td style="text-align: center;">3,295</td> <td style="text-align: center;">12,683</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,979	3,295	12,683	合計	15,979	3,295	12,683	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29,501</td> <td style="text-align: center;">6,992</td> <td style="text-align: center;">22,508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">29,501</td> <td style="text-align: center;">6,992</td> <td style="text-align: center;">22,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,501	6,992	22,508	合計	29,501	6,992	22,508
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	15,979	3,295	12,683																						
合計	15,979	3,295	12,683																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	29,501	6,992	22,508																						
合計	29,501	6,992	22,508																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,804千円</td> </tr> </table>	1年内	3,033千円	1年超	9,770千円	合計	12,804千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,844千円</td> </tr> </table>	1年内	5,506千円	1年超	17,338千円	合計	22,844千円												
1年内	3,033千円																								
1年超	9,770千円																								
合計	12,804千円																								
1年内	5,506千円																								
1年超	17,338千円																								
合計	22,844千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,131千円	減価償却費相当額	2,002千円	支払利息相当額	179千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,767千円	減価償却費相当額	3,696千円	支払利息相当額	285千円												
支払リース料	2,131千円																								
減価償却費相当額	2,002千円																								
支払利息相当額	179千円																								
支払リース料	3,767千円																								
減価償却費相当額	3,696千円																								
支払利息相当額	285千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

有価証券

前事業年度（平成15年9月30日現在）

当事業年度につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成16年9月30日現在）

当事業年度につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,693千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,862千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,556千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,556千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">26.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.4%</td> </tr> </table> <p>(注) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末時点の一時差異の解消時期が平成16年9月30日までのものの法定実効税率は42.0%で、平成16年10月1日以降のものの法定実効税率は40.4%で計算しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	減価償却超過額	14,693千円	その他	8,862千円	繰延税金資産小計	23,556千円	評価性引当額	23,556千円	繰延税金資産合計	千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	0.4%	評価性引当額の増減	26.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">22,910千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,262千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,606千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,868千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,876千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,730千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	22,910千円	未払事業税	14,433千円	その他	5,262千円	繰延税金資産合計	42,606千円	繰延税金負債		特別償却準備金	6,868千円	その他	7千円	繰延税金負債合計	6,876千円	繰延税金資産の純額	35,730千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	0.5%	評価性引当額の増減	6.0%	税額控除	5.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%
減価償却超過額	14,693千円																																																								
その他	8,862千円																																																								
繰延税金資産小計	23,556千円																																																								
評価性引当額	23,556千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.4%																																																								
評価性引当額の増減	26.6%																																																								
その他	0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%																																																								
繰延税金資産																																																									
減価償却超過額	22,910千円																																																								
未払事業税	14,433千円																																																								
その他	5,262千円																																																								
繰延税金資産合計	42,606千円																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	6,868千円																																																								
その他	7千円																																																								
繰延税金負債合計	6,876千円																																																								
繰延税金資産の純額	35,730千円																																																								
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.5%																																																								
評価性引当額の増減	6.0%																																																								
税額控除	5.3%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	26,663円68銭	1株当たり純資産額	25,748円75銭
1株当たり当期純利益	4,311円32銭	1株当たり当期純利益	1,969円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,284円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,935円05銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来の方法によった場合と比べ影響はありません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	15,104円02銭	1株当たり純資産額	8,887円89銭
1株当たり当期純利益	2,425円35銭	1株当たり当期純利益	1,437円11銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,408円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	171,532	269,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,532	269,051
期中平均株式数(株)	39,786	136,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	252	2,406
(うち新株予約権)	(252)	(2,406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。